

特定非営利活動法人よこすかなかながや 経理規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人よこすかなかながや(以下、「法人」という)の会計処理に関する基準を定め、法人の活動や財産の状況を明らかにして、法人の安定的な運営と活動内容の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 法人の会計に関する事項は、法令および定款並びに本規程に定める場合の他、NPO法人会計基準を適用する。

(会計年度および財務諸表等)

第3条 会計年度は、定款に定める事業年度にしたがい、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2 法人は、毎会計年度終了後3月以内に、理事会や社員総会の日程を踏まえ、次の書類を作成しなければならない。

- (1) 活動計算書
- (2) 貸借対照表
- (3) 財務諸表の注記
- (4) 財産目録

(会計の区分)

第4条 会計の区分は、次のとおりとする。

- (1) 特定非営利活動に係る事業に関する会計
- (2) その他の事業に関する会計

(会計責任者)

第5条 会計責任者は、会計担当理事とする。

(規格外事項)

第6条 この規程に定めのない事項については、理事会において協議し、理事長の決裁を得て実行するものとする。

(規程の改廃)

第 7 条 この規程を改廃する場合は、理事会の決議を経なければならない。

第 2 章 会計原則、勘定科目、会計帳簿

(会計の原則)

第 8 条 会計処理にあたっては、活動の状況、財政状態を明らかにするため、適時かつ正確に記録した会計帳簿を作成しなければならない。

2 法人の財務諸表等は、法人の真実の実態を表示し、かつ明瞭に表示するものでなければならない。

(勘定科目)

第 9 条 財務諸表等における勘定科目は別表に定める。

(会計帳簿)

第 10 条 会計帳簿は、次のとおりとする。

1 主要簿

(1) 総勘定元帳

2 補助簿

(1) 現金出納帳

(2) 固定資産台帳

(3) 会員台帳

(4) 寄付金台帳

(帳簿の照合)

第 11 条 補助簿の金額は、期末日および理事長が必要と認めた日に総勘定元帳や実際の現金と照合しなければならない。

(帳簿の更新)

第 12 条 会計帳簿は、会計年度ごとに更新する。

(帳簿書類の保存期間)

第 13 条 会計関係書類の保存期間は次のとおりとする。ただし、法令が定める期間がこれを超えるものについては、その定めによる。

- (1) 第 3 条の財務諸表等 永久
- (2) 第 9 条の会計帳簿 10 年
- (3) 契約書・証憑書類 10 年
- (4) その他の書類 7 年

2 保存期間は、会計年度終了の翌日から起算する。

3 保存期間経過後に会計関係書類を処分するときには、会計責任者の承認を得なければならない。

4 前項までの書類は電磁的記録による保存を妨げない。

第 3 章 金銭出納

(金銭の範囲)

第 14 条 この規程で金銭とは、現金および預金をいい、現金とは通貨のほか、随時通貨と引き換えることができる商品券、プリペイドカード、電子マネー等をいう。

(出納責任者)

第 15 条 金銭の出納、保管については、出納責任者を置くものとする。

2 出納責任者は、会計責任者が任命する。

(収納の手続)

第 16 条 金銭の収納に関しては、原則として法人の領収書を発行するものとする。

2 寄付金品を受け入れる場合には、寄付者、寄付の目的、金額を記載した書類を作成し、理事長に報告するとともに、原則として理事長の承認を受けなければならない。

(支出の手続)

第 17 条 金銭の支払いは、受領する権利を有する者から請求書、その他取引を証する書類に基づいて行うものとする。

2 金銭の支払いについては、受領する権利を有する者の署名又は記名のある領収書、レシートを受け取らなければならない。なお、やむを得ない事由により領収書等を徴することができない場合には、その支払いが正当であることを証明した法人所定の支払証明書によって領収書等に代えることができる。

3 銀行等の金融機関からの振込の方法により支払いを行った場合で、前項に規定する領収書等の入手を必要としないと認められるときは、振込事実を証する書類によって前項の領収書等に代えることができる。

(金銭の管理等)

第 18 条 出納責任者の管理する小口現金は、5 万円を超えないようにしなければならない。

2 現金および預金は、厳重に保管するものとする。その際、通帳、キャッシュカード、印鑑は別の場所に保管する等、盗難や暗証番号の管理に最大限の注意を払わなければならない。また、インターネットバンキングを利用する際の ID、パスワードの管理も同様とする。

第 4 章 財務

(資金の借入)

第 19 条 資金を借り入れる場合には、その理由および返済計画に関する文書を作成し、理事会の決議を受けなければならない。

(資金の運用)

第 20 条 余裕資金の運用は、安全確実な方法によって行わなければならない。

2 会計責任者は、6 月末日と 12 月末日に管理している運用資金の残高を理事会に報告しなければならない。

第 5 章 固定資産

(固定資産の範囲)

第 21 条 固定資産とは、耐用年数が 1 年以上で、かつ、取得価額 10 万円以上の有形固定資産およびその他資産とする。

(取得価額)

第 22 条 固定資産の取得価額は次による。

- (1) 購入に係るものは、その購入価額に付随費用を加算した額
- (2) 贈与によるものは、そのときの適正な評価額

(固定資産の購入)

第 23 条 固定資産の購入に際しては、金額に応じて決裁を受けなければならない。金額と決裁権者は次のとおりとする。

- (1) 10 万円以上 50 万円未満 理事長
- (2) 50 万円以上 理事会

(固定資産の管理)

第 24 条 会計責任者は、固定資産台帳を作成し管理する。

2 固定資産台帳には、固定資産の状況および異動について記録し、異動、毀損、滅失があった場合には、速やかに理事長に報告しなければならない。

(登記および付保)

第 25 条 固定資産のうち、不動産登記を必要とする場合は登記し、損害の恐れのある固定資産は、適正額の損害保険を付さなければならない。

(減価償却)

第 26 条 固定資産のうち、時の経過または使用によりその価値が減少するもの(以下「減価償却資産」という)については、定額法により減価償却を行う。

2 減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものとする。

第 6 章 予算

(予算の目的)

第 27 条 予算は、事業計画案に基づき、収益と費用に合理的な目標を設定し、事業の円滑な運営を図ることを目的とする。

(予算の承認)

第 28 条 予算は、事業計画にしたがって会計責任者が立案し、理事会および総会の承認を得なければならない。

(予算の執行)

第 29 条 予算の執行にあたって小科目相互間の予算の流用は理事長の承認を得なければならない。

(予算の補正)

第 30 条 予算の補正を必要とするときは、理事長が補正予算を作成して、理事会の承認を得なければならない。

第7章 決算

(決算整理事項)

第31条 年度末の決算においては、通常の出納業務の他、次の事項についても計算および確認を行うものとする。

- (1) 資産が実在し、評価が正しく行われていることの確認
- (2) 会計年度末までに発生したすべての負債が計上されていることの確認
- (3) 上記(1)および(2)に基づく未収金、前払金、未払金、前受金の計上
- (4) 商品、原材料等の棚卸資産の計上
- (5) 減価償却費の計上

(財務諸表等の作成および確定)

第32条 会計責任者は、会計年度終了後、第3条第2項に規定する財務諸表等の案を作成し、理事長の承認を得るものとする。

2 理事長は、財務諸表等の案について、監事の監査を受けた後、監査報告書を添えて理事会に提出しなければならない。

3 財務諸表等の案は、理事会の承認を受けた後に総会において確定する。

(財務諸表等の報告等)

第33条 特定非営利活動促進法に規定された財務諸表等については、提出期限までに神奈川県に報告のうえ、法定閲覧書類として、5年間事務所に備え置かなければならない。また、法人の貸借対照表は定款で定める方法により公告する。

付則

この規程は、令和5年5月26日より施行する(理事会決議)。